

浜の活力再生プラン
令和 6～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	香川県地域水産業再生委員会 小豆地区部会
代表者名	部会長 三木正幸（池田漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の 構成員	土庄中央漁業協同組合、四海漁業協同組合、北浦漁業協同組合、唐櫃漁業協同組合、内海漁業協同組合、池田漁業協同組合 土庄町、小豆島町 香川県、香川県漁業協同組合連合会
オブザーバー	

対象となる地域の 範囲及び漁業の種類	【範囲】 香川県小豆島・豊島地域（土庄町、小豆島町） 【漁業の種類】 小型機船底びき網漁業（59経営体）、さわら流しさし網漁業（34経営体）、 建網（165経営体）、柵網（26経営体）、ノリ養殖業（22経営体） 計306経営体 （令和4年度時点）
-----------------------	---

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

小豆島は、高松市の約 20km 北東沖に位置し、備讃瀬戸東部から播磨灘西部に接している。その海岸線は変化に富み、多数の半島と入江があるため、好漁場を形成している。

豊島は、小豆島の西方 3.7km に位置する島で、かつて周辺海域は、世界最高の漁場と賞賛されるほどの好漁場であった。

漁業種類については、小型機船底びき網、さし網、などの漁業が主要な漁業として営まれているほか、ノリ養殖業が漁業生産の中心となっている。

【漁船漁業】

小型底びき網漁業が盛んであるが、域内の人口は 2.5 万人程度と少なく、出荷先として岡山県や高松市などの消費地まで漁獲物を運ぶ必要がある。このため、燃油高騰による輸送経費の上昇、長時間労働、煩雑な作業などは漁業者の経営悪化をもたらしている。また、後継者不足に直面しており、特に零細な漁業については深刻な状況となっている。

【養殖業】

ノリ養殖業については、かつては香川県全体の生産額が 111 億円に達したこともあり、本県は国内でも有数なノリ生産地であったが、生産過剰により価格が急落し、経営体数は急激に減少した。

県下全体の 4 割程度のノリの生産が行われている小豆地区においても、経営体の減少は進んでいる。それに加え、近年の海水温の上昇による漁期の短縮化、冬季の栄養塩レベルの低下、クロダイ等や鳥類による食害、漁業コストの向上により、ノリ養殖業の経営は非常に厳

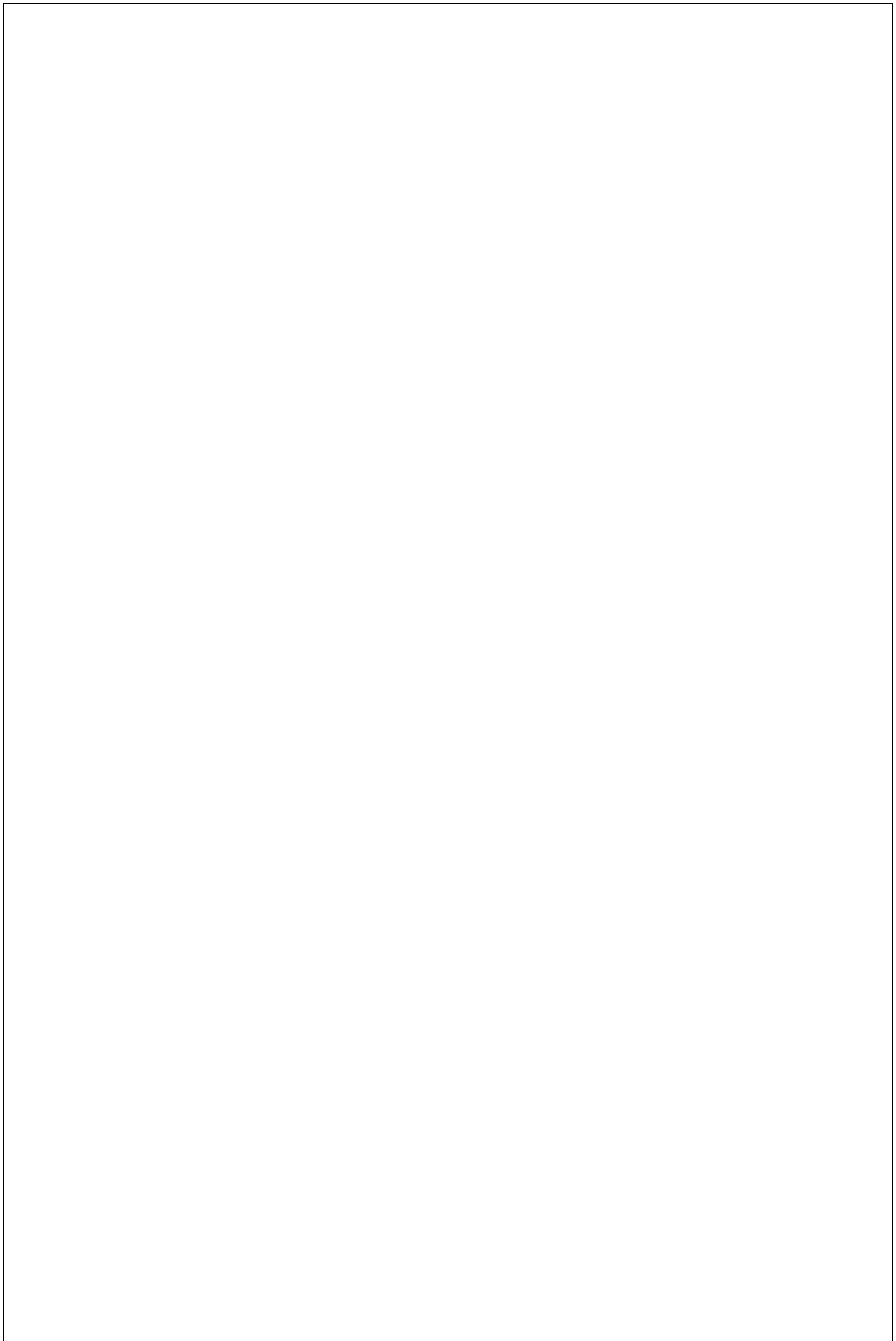
しい状況となっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・小豆島は、年間 100 万人を超える観光客が来島する、観光産業の盛んな島である。
- ・観光客に新鮮な魚料理を提供する飲食店が少ない。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

○漁業収入の向上

(第 1～2 期で取組効果があり、継続・拡大する取組)

- ・ 地元水産物の販路拡大及び販売促進

地区内で漁獲されるハモにおいて、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努める。

他の地魚を含め、小豆島地区の特徴を生かした加工品等の商品開発を進め、ハモ食の普及や地魚の認知度の向上に努める。

- ・ 水産食育活動等の推進

学校等を対象とした水産食育活動についても、継続して実施し、魚食に関する知識の習得や体験などの食育の機会を創出し、家庭における理解の促進と消費拡大を図る。

- ・ 低利用・未利用魚の利用促進

資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品の開発や PR を通して、利用の促進を図る。

- ・ノリ養殖の振興

栄養塩低下等による色落ちや食害による現状が増加傾向にあり、漁場条件に合わせた養殖技術の開発等に取り組むとともに、協業化について検討を進め、品質向上や生産の安定化と経営の効率化を促進する。

地元で採れたノリを加工した特産品（通販が可能となる保存食品等）について、地元企業等と連携しながら、開発検討に着手し、併せて販売先についても検討する。

- ・収入の安定化

燃油の高騰、漁場資源の減少等漁業経営を取り巻く状況が悪化するとともに、漁業就業者の高齢化、漁業生産構造の脆弱化が進行しているため漁業共済、積み立てぷらす等の仕組みを活用し、収入の安定化に引き続き取り組む。

- ・浜の多面的機能発揮

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動や稚魚放流等の資源造成や資源管理の取り組みを通して、環境・生体系の維持・回復等に努め、漁村が有する多面的な機能の発揮に努める。

（新規の取組）

- ・カキ養殖の振興

夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興するため、出荷時期や実入りの良さ等の差別化された特長を生かして高付加価値化に努めるとともに、販路の拡大と高価格の販売を図り、漁業収入の向上を目指す。

- ・新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進

海洋環境や水産資源量の変化に対応し、新たな魚種を獲ることで漁業収入の向上を図るために、新たな魚種に対応した漁網等の導入の促進を図る。

○漁業コスト削減

（第1～2期で取組効果があり、継続・拡大する取組）

- ・省燃油対策の継続

燃料費の削減を図るため、減速航走や船底清掃等の省燃油操業を継続的に取り組むよう努める。

- ・ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進

1経営体あたりの施設整備費の削減、人員確保の効率化を図るため、ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進に努める。

（新規の取組）

- ・魚箱の共同購入による仕入れコストの削減

ALPS 処理水海洋放出の影響を乗り越えるための漁業者支援事業の一環として、持続的な漁家経営を図るために、魚箱の共同購入により、仕入れコストを削減し、資材費等のコスト

削減を促進する。

- ・省エネ機器（漁船用エンジン・冷凍機等）の導入促進

燃料費や光熱費の削減を図るため、省エネ機器（漁船用エンジン・冷凍機等）の導入を促進し、光熱費等のコスト削減を促進する。

○漁村活性化の取組

- ・漁業担い手確保

漁業の経験や知識のない者であっても、安心して漁業就業できるような体制づくりのために、就労サポート制度の情報提供等に努め、新規就業者の増加が図られるように努める。

- ・その他の取組

水産物の PR 活動、浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、浜に関心を持ってもらう機会を創出し、漁村活性化に努める。

（３）資源管理にかかる取組

香川県資源管理方針に沿って各漁業協同組合が定めた資源管理協定に基づき、漁獲努力量の削減に努めたうえで資源管理目標を設定し、その履行については香川県資源管理協議会が確認を行う。また、協定の有効性について、香川県資源管理協議会が評価・検証するとともに、認定した協定について、県水産課HPにて公表する。

（４）具体的な取組内容

１年目（令和６年度）所得向上率（基準年比）５.４％

取組の内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組

○地元水産物の販路拡大及び販売促進

- ・四海漁協は、地区内で漁獲されるハモについて、共同出荷、蓄養出荷調整等の取り組みを継続し、ブランド地魚「島鰐」としての京阪神市場でのさらなる認知度の向上のため、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努め、ハモ食の普及啓発を推進する。
- ・地区内の全漁業者と漁協は、水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、学校給食関係者を交え、サワラやマダイのフィレ等の水産物を地元の小中学校の給食部材として引き続き提供する。
- ・ノリ養殖業者は、地元で採れたノリを加工した特産品（通販が可能となる保存食品等）について、地元企業等と連携しながら、開発検討に着手し、併せて販売先についても検討する。
- ・地元飲食店は、「瀬戸内国際芸術祭」を契機に、国内外から多くの観光客が訪れる小豆島において、漁村地域にも観光客を呼び込むことにより、新鮮な地元水産物を使用した飲食物を提供する。また、SNS等を活用しながら、瀬戸内海の魅力を継続的に国内外へ情報発信することにより、販路拡大を目指す。

○水産食育活動等の推進

	・地区内の漁協及び漁業者が、県や水産関連団体と連携して県内の学校などで食育教室を拡大することにより幼少期から魚を食べる習慣を維持し、水産物の消費量拡大を図る。また子供を対象とした地曳網等の体験型のイベントを実施することで、幼少期から魚への興味・関心を抱かせ、将来の水産物の消費拡大を図る。 ○低利用・未利用魚の利用促進 ・漁業者等は、資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品の開発やPRを通して、利用の促進を図る。 ○ノリ養殖の振興 ・ノリ養殖経営体は、コンビニエンスストアのおにぎり商材等における香川県産ノリの使用について、ノリ商社への販売促進を強化する。 ・ノリ養殖経営体は、漁協等と連携し、海底耕うん等の漁場管理や色落ち対策に取り組み、品質の向上による生産額の増加を目指す。 ・県内のノリ養殖経営体で組織する香川県海苔養殖研究会は、クロノリの品質向上・生産安定、増大のため、効果的な食害対策を検討し、試験を実施する。 ○カキ養殖の振興 ・漁業者は、新規漁業として、従来では出荷できなかった夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興に向け、養殖体制作り等に取り組む。 ○収入の安定化 ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 ・漁業者は、漁協の協力を得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや干潟の保全及び藻礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取り組みを実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 ・地域再生委員会は、水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。 ○漁港機能強化等の施設整備 ・地区内の全漁業者は、漁協の協力を得ながら、クレーン設備等の作業効率化を図るため、漁港機能の強化を計画的に実施する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油対策の継続 ・漁業経営セーフティネット構築事業に参加する地区内の漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・地区内の漁業者は、競争力の高い機器への換装を推進する。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進

	・ノリ養殖業者は、ノリ加工段階での品質を向上し、相対的な漁業コストの削減に努める。 ・地区内のノリ養殖経営体は、高額設備の初期投資費や運用管理費といった漁業コストの削減のため、協業化を検討する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 ・漁業者は、鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 ・漁業者には漁船用エンジンによる 10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	○漁業担い手確保 ・県水産課は、就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。 ○その他の取組 ・漁協及び漁業者は、ハモ、マガキなどの水産物の PR 活動を行うとともに、海底耕耘や海浜清掃などの浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、一般市民に浜に関心を持ってもらう機会を創出する。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業〔国〕 ・漁業経営セーフティネット構築事業〔国〕 ・水産多面的機能発揮対策事業〔国〕 ・浜の活力再生交付金〔国〕 ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業〔国〕 ・ノリ養殖等振興総合対策事業〔県〕 ・県産ノリ品質向上・生産安定化事業〔県〕 ・香川県水産振興総合対策事業〔県〕

2 年目（令和 7 年度）所得向上率（基準年比）6.8%

漁業収入向上のための取組	○地元水産物の販路拡大及び販売促進 ・前年に引き続き、地区内で漁獲されるハモについて、共同出荷、蓄養出荷調整等の取り組みを継続し、ブランド地魚「島鱧」としての京阪神市場でのさらなる認知度の向上のため、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努め、ハモ食の普及啓発を推進する。 ・前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協は、水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、学校給食関係者を交え、サワラやマダイのフィレ等の水産物を地元の小中学校の給食部材として提供する。 ・前年に引き続き、地元で採れたノリを加工した特産品（通販が可能となる保存食品等）について、地元企業等と連携しながら、試作品の製作に
--------------	--

	取り組み、販売方法についても検討する。 ・令和 7 年に開催される「瀬戸内国際芸術祭」で小豆島を訪れる国内外の観光客を対象に、情報発信力の高いメディア関係者の協力を得ながら、食材提供やメニュー開発等により、地元水産物の PR を促進する。 ○水産食育活動等の推進 ・地区内の漁協及び漁業者が、県や水産関連団体と連携して県内の学校などで食育教室を拡大することにより幼少期から魚を食べる習慣を維持し、水産物の消費量拡大を図る。また子供を対象とした地曳網等の体験型のイベントを実施することで、幼少期から魚への興味・関心を抱かせ、将来の水産物の消費拡大を図る。 ○低利用・未利用魚の利用促進 ・漁業者等は、資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品の開発や PR を通して、利用の促進を図る。 ○ノリ養殖の振興 ・ノリ養殖経営体は、コンビニエンスストアのおにぎり商材等における香川県産ノリの使用について、ノリ商社への販売促進を強化する。 ・ノリ養殖経営体は、漁協等と連携し、海底耕うん等の漁場管理や色落ち対策に取り組み、品質の向上による生産額の増加を目指す。 ・県内のノリ養殖経営体で組織する香川県海苔養殖研究会は、クロノリの品質向上・生産安定、増大のため、効果的な食害対策を検討し、試験を実施する。 ○カキ養殖の振興 ・引き続き、従来では出荷できなかった夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興する。出荷時期や実入りの良さ等の差別化された特長を生かして、販路の開拓と高価格の販売を図り、漁業収入の向上を目指す。 ○収入の安定化 ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 ・漁業者は、漁協の協力を得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや干潟の保全及び藻礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取り組みを実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。 ○漁港機能強化等の施設整備 ・地区内の全漁業者は、漁協の協力を得ながら、クレーン設備等の作業効
--	---

	率化を図るため、漁港機能の強化を計画的に実施する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油対策の継続 ・ 昨年の結果を踏まえ、全漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・ 競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コスト化に取り組む。 ・ 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進 ・ ノリ加工段階での品質を向上し、相対的な漁業コストの削減に努める。 ・ 地区内のノリ養殖経営体は、高額設備の初期投資費や運用管理費といった漁業コストの削減のため、協業化を検討する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 ・ 鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・ 漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 ・ 漁業者には付属漁船用エンジンによる 10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	○漁業担い手確保 ・ 就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。 ○その他の取組 ・ 水産物の PR 活動、浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、浜に関心を持ってもらう機会を創出する。
活用する支援措置等	・ 経営体育成総合支援事業 [国] ・ 漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ・ 離島漁業再生支援交付金 [国] ・ 浜の活力再生交付金 [国] ・ 水産多面的機能発揮対策事業 [国] ・ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 [国] ・ ノリ養殖等振興総合対策事業 [県] ・ 県産ノリ品質向上・生産安定化事業 [県] ・ 香川県水産振興総合対策事業 [県]

3 年目（令和 8 年度）所得向上率（基準年比）8.1%

漁業収入向上のための取組	○地元水産物の販路拡大及び販売促進 ・ 前年に引き続き、地区内で漁獲されるハモについて、共同出荷、蓄養出荷調整等の取り組みを継続し、ブランド地魚「島鰐」としての京阪神市場でのさらなる認知度の向上のため、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努め、ハモ食の普及啓発を推進する。
--------------	---

	・前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協は、水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、学校給食関係者を交え、サワラやマダイのフィレ等の水産物を地元の小中学校の給食部材として提供する。 ・地元で採れたノリを加工した特産品（通販が可能となる保存食品等）について、地元企業等と連携しながら、試作品の評価等を踏まえ、改良を加え、試験販売に取り組む。 ・昨年開催された「瀬戸内国際芸術祭」を契機に、国内外から多くの観光客が訪れる小豆島において、漁村地域にも観光客を呼び込むことにより、新鮮な地元水産物を使用した飲食物を提供する。また、SNS等を活用しながら、瀬戸内海の魅力を継続的に国内外へ情報発信することにより、販路拡大を目指す。 ○水産食育活動等の推進 ・地区内の漁協及び漁業者が、県や水産関連団体と連携して県内の学校などで食育教室を拡大することにより幼少期から魚を食べる習慣を維持し、水産物の消費量拡大を図る。また子供を対象とした地曳網等の体験型のイベントを実施することで、幼少期から魚への興味・関心を抱かせ、将来の水産物の消費拡大を図る。 ○低利用・未利用魚の利用促進 ・漁業者等は、資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品の開発やPRを通して、利用の促進を図る。 ○ノリ養殖の振興 ・ノリ養殖経営体は、コンビニエンスストアのおにぎり商材等における香川県産ノリの使用について、ノリ商社への販売促進を強化する。 ・ノリ養殖経営体は、漁協等と連携し、海底耕うん等の漁場管理や色落ち対策に取り組み、品質の向上による生産額の増加を目指す。 ・県内のノリ養殖経営体で組織する香川県海苔養殖研究会は、効果的な食害対策を検討し、試験を実施する。また効果が示された食害対策について、県内のすべてのノリ養殖経営体と共有し、県内のクロノリ生産安定・増大に努める。 ○カキ養殖の振興 ・引き続き、従来では出荷できなかった夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興する。出荷時期や実入りの良さ等の差別化された特長を生かして、販路の開拓と高価格の販売を図り、漁業収入の向上を目指す。 ○収入の安定化 ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 ・漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや干潟の保全及び藻礁の設
--	--

	置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取り組みを実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。 ○漁港機能強化等の施設整備 ・地区内の全漁業者は、漁協の協力を得ながら、クレーン設備等の作業効率化を図るため、漁港機能の強化を計画的に実施する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油対策の継続 ・昨年の結果を踏まえ、全漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コスト化に取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進 ・ノリ加工段階での品質を向上し、相対的な漁業コストの削減に努める。 ・地区内のノリ養殖経営体は、高額設備の初期投資費や運用管理費といった漁業コストの削減のため、協業化に向けたマッチング活動を実施する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 ・漁業者には付属漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	○漁業担い手確保 ・就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。 ○その他の取組 ・水産物のPR活動、浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、浜に関心を持ってもらう機会を創出する。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業〔国〕 ・漁業経営セーフティネット構築事業〔国〕 ・離島漁業再生支援交付金〔国〕 ・浜の活力再生交付金〔国〕 ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業〔国〕 ・水産多面的機能発揮対策事業〔国〕

	・ノリ養殖等振興総合対策事業〔県〕 ・県産ノリ品質向上・生産安定化事業〔県〕 ・香川県水産振興総合対策事業〔県〕
--	--

4 年目（令和 9 年度）所得向上率（基準年比）9.4%

漁業収入向上のための取組	○地元水産物の販路拡大及び販売促進 ・前年に引き続き、地区内で漁獲されるハモについて、共同出荷、蓄養出荷調整等の取り組みを継続し、ブランド地魚「島鰐」としての京阪神市場でのさらなる認知度の向上のため、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努め、ハモ食の普及啓発を推進する。 ・前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協は、水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、学校給食関係者を交え、サワラやマダイのフィレ等の水産物を地元の小中学校の給食部材として提供する。 ・地元で採れたノリを加工した特産品（通販が可能となる保存食品等）について、地元企業等と連携しながら、前年の改良した商品については、販路の拡大に取り組み、併せて、新たな商品についても検討する。 ・「瀬戸内国際芸術祭」を契機に、国内外から多くの観光客が訪れる小豆島において、漁村地域にも観光客を呼び込むことにより、新鮮な地元水産物を使用した飲食物を提供する。また、SNS等を活用しながら、瀬戸内海の魅力を継続的に国内外へ情報発信することにより、販路拡大を目指す。 ○水産食育活動等の推進 ・地区内の漁協及び漁業者が、県や水産関連団体と連携して県内の学校などで食育教室を拡大することにより幼少期から魚を食べる習慣を維持し、水産物の消費量拡大を図る。また子供を対象とした地曳網等の体験型のイベントを実施することで、幼少期から魚への興味・関心を抱かせ、将来の水産物の消費拡大を図る。 ○低利用・未利用魚の利用促進 ・漁業者等は、資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品の開発やPRを通して、利用の促進を図る。 ○ノリ養殖の振興 ・ノリ養殖経営体は、香川県産ノリをコンビニエンスストアで販売しているおにぎり等に使用してもらうように、ノリ商社への販売促進を強化する。 ・ノリ養殖経営体は、漁協等と連携し、海底耕うん等の漁場管理や色落ち対策に取り組み、品質の向上による生産額の増加を目指す。 ・県内のノリ養殖経営体で組織する香川県海苔養殖研究会は、効果的な食害対策を検討し、試験を実施する。また効果が示された食害対策について、県内のすべてのノリ養殖経営体と共有し、県内のクロノリ生産安定・増大に努める。 ○カキ養殖の振興
--------------	--

	・引き続き、従来では出荷できなかった夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興する。出荷時期や実入りの良さ等の差別化された特長を生かして、販路の開拓と高価格の販売を図り、漁業収入の向上を目指す。 ○収入の安定化 ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○浜の多面的機能発揮 ・漁業者は、漁協の協力得てゴミ掃除等の沿岸域の環境美化、漂流漂着物の処理等を推進する。 ・漁業者は、漁協等の協力を得て、海底耕うんや干潟の保全及び藻礁の設置等による漁場環境の保全活動に努め、稚魚放流等の資源造成や資源管理の取り組みを実施する。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。 ○漁港機能強化等の施設整備 ・地区内の全漁業者は、漁協の協力を得ながら、クレーン設備等の作業効率化を図るため、漁港機能の強化を計画的に実施する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油対策の継続 ・昨年の結果を踏まえ、全漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コスト化に取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進 ・ノリ加工段階での品質を向上し、相対的な漁業コストの削減に努める。 ・地区内のノリ養殖経営体は、高額設備の初期投資費や運用管理費といった漁業コストの削減のため、協業化に向けたマッチング活動を実施する。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 ・漁業者には付属漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	○漁業担い手確保 ・就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。

	○その他の取組 ・水産物の PR 活動、浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、浜に関心を持ってもらう機会を創出し、漁村活性化に引き続き、努める。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業〔国〕 ・漁業経営セーフティネット構築事業〔国〕 ・離島漁業再生支援交付金〔国〕 ・浜の活力再生交付金〔国〕 ・水産多面的機能発揮対策事業〔国〕 ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業〔国〕 ・ノリ養殖等振興総合対策事業〔県〕 ・県産ノリ品質向上・生産安定化事業〔県〕 ・香川県水産振興総合対策事業〔県〕

5 年目（令和 10 年度）所得向上率（基準年比）10.7%

取組の最終年であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするよう、プランの取組の成果を検証し必要な見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	○地元水産物の販路拡大及び販売促進 ・前年に引き続き、地区内で漁獲されるハモについて、共同出荷、蓄養出荷調整等の取り組みを継続し、ブランド地魚「島鰐」としての京阪神市場でのさらなる認知度の向上のため、継続的な品質向上や徹底した品質管理に努め、ハモ食の普及啓発を推進する。 ・前年に引き続き、地区内の全漁業者と漁協は、水産関連団体（香川県漁業協同組合連合会、さぬき海の幸販売促進協議会等：以下同様）と連携し、学校給食関係者を交え、サワラやマダイのフィレ等の水産物を地元の小中学校の給食部材として提供する。 ・地元で採れたノリを加工した特産品の開発については、これまでの取組結果を踏まえ、県内外に更なる販路拡大（小売店・通信販売等）への販売促進を行い、販売経路を確保し、販売も積極的に行う。また、新たな商品開発に取り組む。 ・令和 10 年に開催される「瀬戸内国際芸術祭」で小豆島を訪れる国内外の観光客を対象に、情報発信力の高いメディア関係者の協力を得ながら、食材提供やメニュー開発等により、地元水産物の PR を促進する。 ○水産食育活動等の推進 ・地区内の漁協及び漁業者が、県や水産関連団体と連携して県内の学校などで食育教室を拡大することにより幼少期から魚を食べる習慣を維持し、水産物の消費量拡大を図る。また子供を対象とした地曳網等の体験型のイベントを実施することで、幼少期から魚への興味・関心を抱かせ、将来の水産物の消費拡大を図る。 ○低利用・未利用魚の利用促進 ・漁業者等は、資源状況の変化や消費者ニーズの変化から、低利用・未利用魚となっているクロダイ、アカエイなどの魚種について、水産加工品
--------------	--

	の開発やPRを通して、利用の促進を図る。 ○ノリ養殖の振興 ・ノリ養殖経営体は、香川県産ノリをコンビニエンスストアで販売しているおにぎり等に使用してもらうように、ノリ商社への販売促進を強化する。 ・ノリ養殖経営体は、漁協等と連携し、海底耕うん等の漁場管理や色落ち対策に取り組み、品質の向上による生産額の増加を目指す。 ・県内のノリ養殖経営体で組織する香川県海苔養殖研究会は、効果的な食害対策を検討し、試験を実施する。また効果が示された食害対策について、県内のすべてのノリ養殖経営体と共有し、県内のクロノリ生産安定・増大に努める。 ○カキ養殖の振興 ・引き続き、従来では出荷できなかった夏季でも出荷できる三倍体カキの養殖を振興する。出荷時期や実入りの良さ等の差別化された特長を生かして、販路の開拓と高価格の販売を図り、漁業収入の向上を目指す。 ○収入の安定化 ・漁協は、漁業共済、積立ぶらすへの加入を促進し、自然災害や不漁などに起因した漁業収入の不安定に備える。 ○新たな魚種を獲るための漁網等の導入促進 ・水産資源の変化に応じて、新たな魚種を獲るために漁業種類を追加・変更する漁業者へ、漁網、漁具、機器の導入を促進し、漁業収入の向上を目指す。また、海浜、漁港の漂流、漂着ゴミや投棄ゴミの回収・処理を促進する。 ○漁港機能強化等の施設整備 ・地区内の全漁業者は、漁協の協力を得ながら、クレーン設備等の作業効率化を図るため、漁港機能の強化を計画的に実施する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油対策の継続 ・全漁業者は、減速航行、船底清掃を実施し、燃料の消費を削減する。 ・競争力の高い機器に換装した地区内の漁業者は競争力強化型機器による操業により、省力・省コスト化に取り組む。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 ○ノリ養殖施設整備による作業の効率化及び協業化の促進 ・ノリ加工段階での品質を向上し、相対的な漁業コストの削減に努める。 ・地区内のノリ養殖経営体は、協業化に取り組み、漁業コストの削減に努める。 ○魚箱の共同購入による仕入れコストの削減 ・鮮魚出荷用発泡スチロールや海苔段ボール等を漁協単位で大量購入し、仕入単価の抑制によるコスト削減を図る。 ・漁業者が共同利用するためのダンベ等を漁協・漁連が導入し、コスト削減に取り組む。 ○省エネ機器の導入促進 ・漁業者には付属漁船用エンジンによる10%以上の省エネ、漁協・漁連

	には共同利用施設の冷凍機、製氷機等の省エネ機器の導入を促進し、コストの削減に努める。
漁村の活性化のための取組	○漁業担い手確保 ・就労サポート制度の情報提供等に努め、漁業の担い手確保を促進する。 ○その他の取組 ・水産物の PR 活動、浜の多面的機能発揮に資する活動等を通して、浜に関心を持ってもらう機会を創出し、漁村活性化に引き続き、努める。
活用する支援措置等	・経営体育成総合支援事業〔国〕 ・漁業経営セーフティネット構築事業〔国〕 ・離島漁業再生支援交付金〔国〕 ・浜の活力再生交付金〔国〕 ・水産多面的機能発揮対策事業〔国〕 ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業〔国〕 ・ノリ養殖等振興総合対策事業〔県〕 ・県産ノリ品質向上・生産安定化事業〔県〕 ・香川県水産振興総合対策事業〔県〕

(5) 関係機関との連携

○香川県水産試験場との連携 ・水産試験場が行う資源管理に関する調査の結果を基に、効率的な資源管理に努める。 ・当地域での水質等に適した養殖技術について研究を共同で行う。 ○他地域との連携 ・他地域の漁業協同組合とも連携し、運送の共同運行などにより流通コストの削減を目指す。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、年に1回達成状況について、委員会事務局内で、自己評価案の作成を行い、地区部会の中で自己評価案について、構成員に審議・決定いただき、次年度の取組の改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

クロノリ 1 冊当たりの生産枚数の増加	基準年	平成 30～令和 4 年度 5 ヶ年平均 4,517 枚/冊
	目標年	令和 6～10 年度 5 ヶ年平均 4,570 枚/冊
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成 30～令和 4 年度 5 ヶ年平均 新規漁業就業者数 4 人/年
	目標年	令和 6～10 年度 5 ヶ年平均 新規漁業就業者数 5 人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○漁業所得向上のサブ指標として、地区の主力養殖業であるノリ養殖において、食害対策を講じることで、ノリの安定生産・生産量の増大を図るために、クロノリ 1 冊当たりの生産枚数を指標とした。基準年の算出方法は、ノリ共販結果（平成 30 年～令和 4 年）で得た、地区毎の生産枚数と冊数を元に過去 5 年間に於ける 1 冊当たりのクロノリ 1 冊当たりの生産枚数の平均値（4517 枚/冊）とした。

○目標年の設定は、浜の活力再生プランのノリの色落ち・食害対策の海底耕うんや防除網等の取組を実施することにより、下記のとおり、地区内のクロノリ 1 冊当たりの生産枚数の年間向上率 0.5%を設定し、プラン期間内平均値を基準より 5%向上させ、経営体数が減少している中で、品質の良いノリを生産し現状維持を目指す。

基準年：H30～R4 年度地区内クロノリ 1 冊当たりの生産枚数の平均値（4517 枚/冊）

地区内クロノリ 1 冊当たりの生産枚数、向上割合

	枚数/冊	対基準年向上率 (%)
1 年目 (6 年度)	4,539	0.5
2 年目 (7 年度)	4,562	1.0
3 年目 (8 年度)	4,585	1.5
4 年目 (9 年度)	4,607	2.0
5 年目 (10 年度)	4,630	2.5
5 ヶ年平均	4,585	1.5

○漁村活性化の成果指標として、当地区における新規就業者数を指標とした。過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：6人、令和元年度：4人、令和2年度：2人、令和3年度：6人、令和3年度：3人、令和4年度：3人（5年累計22人）となっている。香川漁業塾といった就労サポート制度促進等を通して、新規就業者を増やすことで、毎年度5人以上の新規就業者の増員（累計25人）を図ることを目指す。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
・経営体育成総合支援事業〔国〕	意欲のある新規漁業就業者の安定的な確保・定着を図るため、漁業の将来を担う人材を育成支援し、浜の活力再生プランで目指す漁村地域の活性化に寄与する。
・漁業経営セーフティネット構築事業〔国〕	燃油経費への負担を軽減し、漁業コストを削減することにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。
・水産多面的機能発揮対策事業〔国〕	沿岸域の環境美化、藻場・干潟の保全、海難救助など、浜の持つ多面的機能を発揮する活動を実施することにより、浜の活力再生プランで目指す漁村地域の活性化に寄与する。
・離島漁業再生支援交付金〔国〕	漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取組を行うことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。
・浜の活力再生交付金（水産関係地方公共団体交付金等実施要領に係るもの）〔国〕	水産資源の持続的な利用・管理の推進、水産業経営の強化及び漁港機能の強化等を行うことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。
・ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業〔国〕	長期にわたるALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるため、海浜清掃、省燃油活動、魚箱の共同購入、省エネ機器の導入等、漁業者の創意工夫による取組を行うことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の支出の削減に寄与する。
・香川県水産振興総合対策事業〔県〕	水産物の販売促進、食育活動等に取り組むことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。
・ノリ養殖振興総合対策事業〔県〕 ・県産ノリ品質向上・生産安定化事業〔県〕	ノリの色落ち・食害対策等による生産安定化や新たな藻類養殖の普及に取り組むことにより、浜の活力再生プランで目指す漁業者の収入増に寄与する。